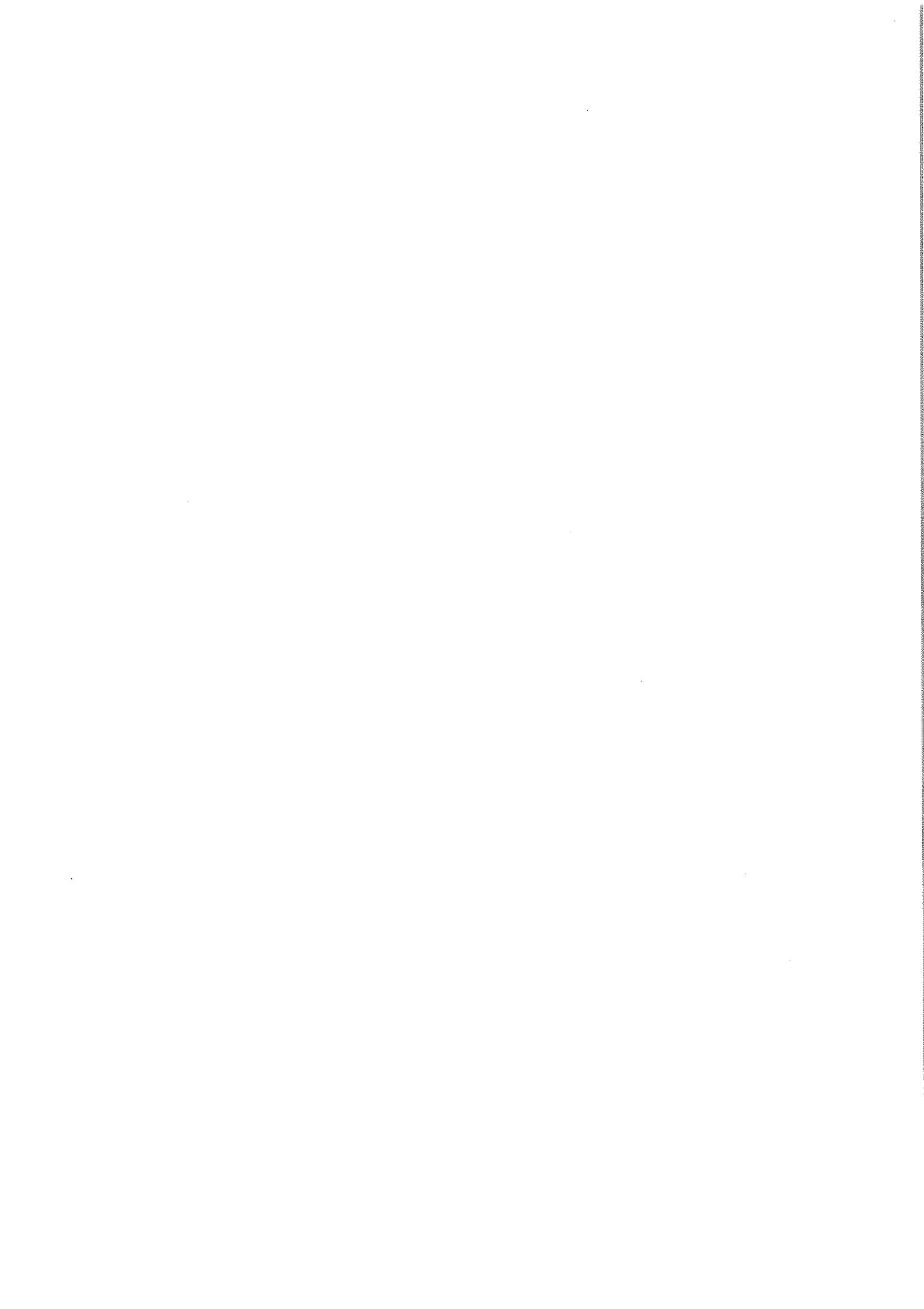


## 「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」の改善見直し(平成20年度版計画)(案)

※この資料は、今回の改善見直し(案)により、追加・修正をするページのみをまとめています。  
 ※追加・修正をする箇所には、下線~~~を付しています。  
 ※ページ数は、平成19年度版計画書にあわせています。

基本目標	重点施策	頁
1 「オープンとくしま」の実現	1 オープンとくしま体制づくり	57
	2 県民主役とくしまづくり	—
	3 公正で公平な県政づくり	62
	4 共感と協働による地域づくり	—
	5 地方分権とくしまづくり	67
	6 行財政の構造改革の推進	70
	7 人権尊重とくしまづくり	—
2 「経済飛躍とくしま」の実現	1 経済飛躍とくしま体制づくり	77
	2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進	82
	3 時代を先取るとくしま産業づくり	84
	4 創業いきいき産業づくり	87
	5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり	89
	6 新鮮とくしまブランド戦略の展開	92
	7 林業飛躍プロジェクトの推進	95
3 「環境首都とくしま」の実現	1 環境首都とくしま体制づくり	99
	2 地球環境にやさしい社会づくり	—
	3 美しく潤いのあるとくしまづくり	—
	4 しっかり守るいい生活環境づくり	108
	5 とくしま循環の「わ」社会づくり	—
	6 自然との共生とくしまづくり	114
	7 未来を守るとくしま森林づくり	117
4 「安全・安心とくしま」の実現	1 安全・安心とくしま体制づくり	122
	2 とくしまー〇（ゼロ）作戦の展開 (南海地震発生時の死者ゼロを目指す)	125
	3 自然災害・安心県土づくり	128
	4 とくしま食の安全安心ブランドの推進	131
	5 とくしま安心くらしづくり	134
	6 みんなでつくろう！健康とくしまづくり	137
	7 とくしま体感治安向上プロジェクトの推進	140
5 「"まなびや"とくしま」の実現	1 "まなびや"とくしま体制づくり	145
	2 未来に「はばたく力」育むとくしま教育づくり	148
	3 地域とともに歩む学校づくり	150
	4 学び立県とくしまづくり	152
	5 未来を拓く青少年づくり	154
	6 子どもを育てるなら"とくしま"づくり	157
	7 食育先進県とくしまづくり	160
6 「"みんなが"とくしま」の実現	1 "みんなが"とくしま体制づくり	163
	2 男女共同参画立県とくしまづくり	165
	3 高齢者いきいき「生涯現役」とくしまづくり	—
	4 障害者「自立と社会参加」のとくしまづくり	172
	5 共助・共生のまちづくり	—
	6 ユニバーサルデザインとくしまづくり	176
	7 活力みなぎるとくしまづくり	180
7 「"にぎわい"とくしま」の実現	1 "にぎわい"とくしま体制づくり	184
	2 交流ひろがるとくしまづくり	—
	3 観光立県とくしまづくり	189
	4 笑顔と活気あふれるとくしまづくり	192
	5 e-とくしまづくり	195
	6 文化立県とくしまづくり	197
	7 とくしまスポーツ王国づくり	200



## 主要事業実施工程表（1-1 オープンとくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<u>1 県民に開かれた県政を推進するための体制づくり</u> ●「オープンとくしまパブリックコメント制度*」の実施をはじめ、県民との双方向による県づくりを推進します。				
●県民広聴制度*を充実します。	推進			
●「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき県が保有する情報を積極的に提供するとともに、個人情報を保護しつつ、徹底した情報公開を行うことにより、県民の県政への参加を推進します。	推進			
<u>2 公正で公平な県政を推進するための体制づくり</u> ●「県職員倫理審査会」等によるチェックなど、県職員の職務執行の公正さを確保するための体制づくりを進めます。	推進			
●第三者機関である「徳島県入札監視委員会」による審議を行い、公共工事の入札・契約等の適正化を推進します。	推進			
●外部専門家による監査機能の充実強化を推進します。 ○監査委員数 ⑪4人→⑫6人	推進			
<u>3 県民の参加と協働による地域づくりに向けた体制づくり</u> ●NPO法人を支援するため「とくしま県民活動プラザ」の活動を推進します。	推進			
●アドプトプログラム*の推進や公共事業における住民参加を進めます。	推進			
●市町村、大学、企業等との連携を強化し地域づくりを進めます。	推進			
<u>4 県の行財政改革を推進するための体制づくり</u> ●「リフレッシュとくしまプラン」を、真の地方分権時代への「新しい視点」を取り入れたプラン、「とくしま未来創造プラン」として改定し、徹底した行財政構造改革を推進します。 ○外部有識者等からなる推進組織の設置 ⑬設置：推進	改定 推進			
<u>5 人権教育・啓発の推進</u> ●「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、国、市町村、NPO等と連携を図りながら、人権教育啓発に係る諸施策を総合的かつ計画的に推進します。	推進			
●人権教育啓発の中心的役割を果たす拠点として「人権教育啓発推進センター（あいぽーと徳島）」を開設し、様々な人権課題や人権全般について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供します。	供用 推進	推進		

## 主要事業実施工程表（1-3 公正で公平な県政づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 「徳島県の公務員倫理に関する条例」の運用</b> ●職務執行の公正さに関する疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務に対する信頼を確保すること目的とする「徳島県の公務員倫理に関する条例」の適切な運用を行います。				
<b>2 公益通報制度の運用</b> ●職員の倫理向上のための補完的制度として、県の法令違反の行為等について、内部の職員等からの通報を受け対応する制度である「職員等からの通報の処理等に関する要綱」の適切な運用を行います。	運用			
<b>3 業務改善提案制度の運用</b> ●職員が日常業務を遂行する上で生じた課題や疑問等について提案・相談できる窓口を設置し、業務改善を進めること目的とする「業務改善提案制度実施要綱」の適切な運用を行います。	運用			
<b>4 業務に関する要望、意見等に対し適正に対応するための制度の運用</b> ●より透明で開かれた県政運営に資するため、知事や県職員が、その職務に関して受ける県政への要望、意見等に対して、適正に対応するための制度の適切な運用を行います。	運用			
<b>5 不当要求行為等に対し適正に対応するための体制整備</b> ●違法又は不當な要求に対して、組織として適切に対応するための体制整備を行い、公正で円滑な業務の執行を図ります。	整備 推進			
<b>6 入札制度の改革</b> ●入札制度のより一層の「透明性」「競争性」「公正性」の確保を図るための取り組みを推進します。 ○一般競争入札の拡大 ○総合評価落札方式の拡充 ○入札契約過程の監視の強化 ○コンプライアンスの徹底 ⑩「全国知事会提案指針」の実現	推進	実現	推進	
<b>7 外部専門家による監査機能の充実強化</b> ●外部の専門知識を有する委員を増員することによる監査機能の充実強化を図り、これまで以上に財務事務及び事業の適正な執行の確保を図ります。	推進			

## 主要事業実施工程表（1-5 地方分権とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 「真の地方分権社会」実現への取り組み</b>				
●地方が「自らの権限と責任」のもと、「徳島のことは徳島で決める」ことができる「真の地方分権社会」を実現し、個性豊かで多様性に富んだ、活力あふれる地域社会を形成するための取り組みを進めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国と地方の役割分担の見直し</li> <li>・国から地方への大幅な権限移譲</li> <li>・地方税財源の充実・強化</li> </ul>	推進			
●徳島からの提言により「住宅耐震改修促進税制*」、「港湾整備事業における資本費平準化債*」、「団塊世代の大量退職に向けた退職手当債*」が創設され、また、「ふるさと納税制度」が実現に向け前進するなど、徳島の提言を日本の標準「ジャパンスタンダード」へとするため国への積極的な提言を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ジャパンスタンダード提案件数（累計）               <ul style="list-style-type: none"> <li>⑦21件→⑧150件</li> </ul> </li> </ul>	推進			
<b>2 道州制への取り組み</b>				
●「21世紀の新しい国づくり」に向けて、道州制のあるべき姿などを積極的に検討するとともに、県のホームページなどによる情報発信を行い、県民の関心を高め、理解を深める取り組みを進めます。	推進			
●四国や関西などにおける文化・観光、環境、防災など、様々な分野での連携を進め、広域的な課題の解決に取り組むことにより、21世紀にふさわしい明るく元気あふれる「とくしま」づくりを進めます。	推進			
<b>3 旧合併特例法に基づく合併市町に対する支援</b>				
●「徳島県市町村合併支援プラン」に基づき、県を挙げて合併市町を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政的支援：市町村合併に伴う特別交付金等</li> <li>・各部連携による事業支援：道路・公園・農林道の整備等の重点的支援など</li> </ul>	支援			
<b>4 合併新法下の戦略的合併の展開</b>				
●合併新法のもと、「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」に基づき、地域の特性や資源を活かした戦略的な合併に自主的に取り組む市町村を支援します。	支援			

## 主要事業実施工程表（1-6 行財政の構造改革の推進）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 県民の目線で仕事をする職員の意識改革</b> ●職員の改革意識の醸成、参加意識の高揚等、改革への自主的な取り組みを進めます。 ○「とくしま未来創造プラン」の策定 ⑩策定・推進 ○全庁的な業務改善の取り組み項目数（累計） ⑪一→⑫30項目				
<b>2 職員定員・給与の適正化</b> ●定員管理の適正化を図るなど人件費改革への取り組みを進めます。 ○職員数の削減（⑯4月～⑰4月の4年間） 200人以上削減（一般行政部門職員） ○職員給与の見直し ・給与構造の見直し（⑯～） 給料表△平均4.8% 職務・職責に応じた給与制度の構築 年功的な昇給制度の見直し、退職手当の見直し 管理職手当の定額化 ・本県財政の健全化のための財源確保 特別職の報酬カット（⑯～）知事△25% 職員給料の臨時的削減（⑯～）△7～△10% 一般職の管理職手当カット（⑯～）△15% 超過勤務の縮減（⑯～⑰△17%→⑯～⑲△5.0%）	策定 推進			
<b>3 組織再編・執行体制の見直し</b> ●新たな行政課題にスピード感を持って対応するため、組織再編とともに、執行体制の見直しを進めます。 ○県出先機関数 ⑯82機関→⑰35機関 ○東部圏域の組織再編 ⑰再編完了 ○「農林水産総合技術支援センター」のPFI手法による再編・新拠点整備（再掲） ⑰整備予定		推進		
<b>4 県の外郭団体の見直し</b> ●各団体の経営改善計画が着実に実行されるよう進行管理を行うとともに、競争原理の導入など、さらなる見直しを進めます。 ○見直し対象団体数 ⑯39団体→⑰32団体 ○組織の見直し ⑯→⑰ 役員数△10% 職員数△20% ○県の関与状況の見直し ⑯→⑰ 補助金△30% 委託金△40% ○公益法人制度改革*の導入 ⑰導入		推進		計画策定

## 主要事業実施工程表（1-6 行財政の構造改革の推進）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>5 民間委託等の推進</b> ●公の施設への指定管理者制度の導入や民間ノウハウの活用など、利用者サービスの向上と経費縮減に取り組みます。 ○公の施設数 ⑯89施設→⑰63施設 ○市場化テスト等の導入検討 ・既存公共施設の改修等にPFI導入 ⑰—→⑱2施設 ○ネーミングライツの導入 ⑰—→⑲5施設			推進	
<b>6 事務事業・計画の再編整備</b> ●政策評価システムや公共事業評価を活用した事業の選択と集中などにより事務事業を見直し、条例の改廃制定を進めるなど、県民ニーズに合わせたサービスを提供します。 ○政策評価の改善見直し事業の割合 ⑯50%→⑰75% ○条例の年間改廃制定数 ⑯58本→⑲116本		推進		
●社会情勢の変化に対応して、都市計画道路の必要性や実現性を再検証し、関係市町と協働して事業未着手路線の見直しを推進します。		推進		
<b>7 既存ストック*を活用した「21世紀成熟社会型施策・社会資本整備」の推進</b> ●時代を先取りし、厳しい財政状況の下、「地域の活性化」や「県民サービスの向上」を図るため、知恵と工夫により、地域の限られた資源を有効に活用します。 ○耐震リニューアル施設数 ⑰7施設→⑲38施設		推進		
<b>8 財政の構造改革の推進</b> ●「眞の地方分権時代」にふさわしい財政構造への転換を進め、将来にわたり安定的な県民サービスを提供できるよう、新しい財政健全化の方策を提示するなど、財政改革をさらに加速させます。 ○財政中期展望の改定 ⑯策定・公表→⑰改定 ○財政構造改革基本方針の策定 ⑯有識者による検討→⑰策定・推進 ・県債残高 ⑰までに減少に転じさせる ・公債費 ⑰までに対前年伸びを0に近づける ○財政状況をわかりやすく開示するIR資料*「徳島県の財政状況」を充実するとともに、県民に隨時広報 ○新公会計制度による新たなバランスシートなどの財務諸表の整備 ⑯平成20年度決算から実施		推進		

## 主要事業実施工程表（2-1 経済飛躍とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<u>1 地域経済の活性化</u>				
●本県経済の中核的存在である中小企業の持続的な発展を促進するため、中小企業振興”道標”となる条例を策定し、施策を推進します。 ○「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例（仮称）」の策定：推進 ⑯策定	策定	推進		
●中小企業及び雇用対策を図るため、「中小企業・雇用対策事業特別会計」による各種事業を推進するとともに、地域資源にさらなる磨きをかけ、競争力を有するオンリーワン産業を創出するため、「LEDパレイ推進ファンド」を「経済飛躍のためのファンド」へ進化させ、地域経済の活性化を促進します。 ○「LEDパレイ推進ファンド」の造成額 ⑯一 → ⑰40億円 ○「経済飛躍のためのファンド」への増設 ⑯40億円（LEDパレイ推進ファンド）→⑰100億円	創設・推進	増設		
<u>2 徳島産業人材の活用</u>				
●県内をはじめ、県外在住の本県にゆかりのある有識者等を活用し、本県の産業政策に対する提言を求めるとともに、県内企業の相談にも対応するなど、徳島の産業力の向上に役立てます。 ○経済成長戦略アドバイザーの設置 ⑯設置	推進			
●経済飛躍の実現のため、本県産業界を代表する方々の「獻賀」を結集した「とくしま経済飛躍サミット」を開催します。	開催			
<u>3 経済団体等の機能強化による地域産業の活性化</u>				
●商工団体の自主的な改革を促進し、地域事業者のニーズを捉えた事業の展開等を支援することにより、団体の機能強化と地域産業の活性化を図ります。	推進			
●地場産業組合が「徳島県特定中小企業集積活性化計画」（機械金属工業、木工業）に基づき展開する「地域ブランド」の形成等に取り組む事業を支援します。	推進			
●地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う関係団体の合併等を推進し、機能強化を図ります。 ○農業協同組合数 ⑯18組合→⑰1組合 ○森林組合数 ⑯13組合→⑰5組合 ○漁業協同組合数（沿海） ⑯35組合→⑰1組合	推進			

## 主要事業実施工程表（2-1 経済飛躍とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>4 農林水産業分野における人づくり</b> ●経営感覚に優れた認定農業者や農業法人を育成します。 ○認定農業者数 ①1,422経営体→②2,800経営体 ○農業法人数 ①123経営体→②150経営体	推進			
●農業分野におけるU-J-TAーン等新規就農者の育成確保や企業の農業参入を図ります。 ○新規就農者数（累計） ①48人→②350人	推進			
●漁業分野における新規漁業就業者の確保を図ります。 ○新規漁業就業者数（累計） ①22人→②150人	推進			
●全国で初めてPFI手法により「農林水産総合技術支援センター」を再編、新拠点として整備し、農林水産業の技術革新及び担い手の育成を総合的に支援する体制を構築します。 ○農林水産総合技術支援センターの再編・新拠点整備 ②整備予定	計画		着手	整備予定
<b>5 にぎわうまちづくりの推進</b> ●市町村や商店街団体の活性化に向けた自発的な取り組みを促すこと等により、にぎわいあふれるまちづくりを推進します。	推進			
<b>6 産業のグローバル化への対応・支援</b> ●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。 ○徳島県の輸出入総額（小松島税関支署管内通関額） ①101,105百万円→②130,000百万円	実施			
●世界最大規模の産業技術総合見本市「ハノーバー・メッセ」に徳島ブースを出展し、県内企業の海外販路開拓を支援・推進します。 ○「ハノーバー・メッセ」への徳島ブースの出展 ②出展		出展・推進		
<b>7 知的創造サイクルの醸成</b> ●本県産業が競争力を高め持続的に発展していくため、「徳島県知的財産推進指針」に基づき、知的財産の創造、保護及び活用の取り組みを地域に循環（知的創造サイクル）させる施策を推進します。	推進			

## 主要事業実施工程表（2-1 経済飛躍とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>8 科学技術の振興</b> ●本県における科学技術施策の推進に向け、将来像や振興策を明らかにするため、「徳島県科学技術振興計画（仮称）」を策定し、施策を推進します。 ○「徳島県科学技術振興計画（仮称）」の策定 ②策定				策定・ 推進
<b>9 中小企業向け融資制度の再構築</b> ●中小企業等の新たな挑戦や戦略的な産業分野の育成を支援するとともに、経営の活性化・安定化のために必要な資金を円滑に供給するために、融資制度を充実・強化します。 ○融資制度融資件数 ⑦4,024件→⑧6,000件	実施			
<b>10 首都圏戦略的情報発信拠点の整備</b> ●首都圏に新たな戦略的情報発信拠点を整備し、「とくしま」の旗を掲げて、物産販売、観光案内等を展開するとともに、県内企業の販路拡大を支援します。	推進			
<b>11 産業・経済を支える基盤づくり</b> ●四国横断自動車道や徳島飛行場拡張、徳島小松島港の整備など陸海空の交通基盤をはじめ、長安口ダム改修により安定した水の供給を図るなど、徳島の産業・経済を支える社会資本整備を推進します。 ○陸路における基盤整備 ・四国横断自動車道（鳴門～徳島）の整備（再掲） ⑦用地取得率14%→⑧用地取得率100% ・工事全面展開中（⑨供用目標） ○海路における基盤整備 ・徳島小松島港赤石地区における貨物取扱量（再掲） ⑦120万トン→⑧200万トン ○空路における基盤整備 ・徳島飛行場の拡張（再掲） ⑦整備中→⑧供用 ○その他の基盤整備（利水安全度を高める対策の実施） ・長安口ダムの改修（再掲） ⑨事業着手	推進			

## 主要事業実施工程表(2-2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<p>●企業内の「改善エキスパート*」を認定することでその社会的評価を高め、一層の活躍の原動力とともに、優れたノウハウの継承・発展を図り、県内企業の競争力を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○改善エキスパート認定人数(累計) ⑯25人→⑰80人</li> </ul>	推進			
<p><u>5 中小企業におけるICT化の促進</u></p> <p>●経営支援等に関する情報提供、電子商取引の取り組みへの支援などにより、県内中小企業のICT化による経営変革を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○eコマースサイト*(中小企業支援機関の運営)への出店企業数(累計) ⑯ー→⑰100社</li> </ul>	推進			
<p><u>6 中小企業における防災力の強化</u></p> <p>●中小企業における災害時の事業継続を目的とした「事業継続計画」(BCP)策定のための推進体制の整備充実と企業の導入促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画作成事業所数(累計) ⑯ー→⑰30事業所</li> </ul>	実施			
<p>●低金利、低保証料率の「地震防災対策資金」により、中小企業の地震対策を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「地震防災対策資金」融資件数(累計) ⑯ー→⑰20件</li> </ul>	実施			
<p><u>7 更なる建設産業の構造改革の推進(「建設業構造改革推進プログラム」)</u></p> <p>●「地域産業新事業展開支援資金」により、建設業者の事業転換及び経営多角化支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域産業新事業展開支援資金」融資件数(累計) ⑯1件→⑰30件</li> </ul>	推進			
<p>●建設産業の構造改革に向けた経営体質の強化や資質の向上、新分野進出への取り組みを支援するセミナーや支援制度説明会等を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○セミナーや支援制度説明会等の参加者数 ⑯221人→⑰1,000人</li> </ul>	推進			
<p>●建設産業の再生支援に関する情報を集めたホームページの開設など情報提供を図るとともに、県官字の連携により新技術・新材料の開発に意欲のある建設業者等を支援し、経営革新を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○情報提供基盤「とくしま建設業支援情報板」の整備 ⑯整備</li> </ul>	推進			
<p>●新分野への進出が求められている建設業者等が、農林業の新たな担い手として円滑に参入するため、技術習得などの支援を行います。</p>	進進			

## 主要事業実施工程表（2-3 時代を先取るとくしま産業づくり）

主 要 事 業 名 ・ 事 業 概 要 ・ 数 値 目 標	工 程 (年 度 别 事 業 計 画)			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 「LEDパレイ構想」の推進</b>				
● 「LEDパレイ構想」の推進を図り、本県へ光（照明）産業の集積が図られるよう、「LED王国・徳島」～光がつなぐ人と未来へのキヤッチフレースのもと、県内外の工業展へのブース出展等によるPR事業の実施や、LED応用製品の研究開発支援、企業間マッチング等を行うためのコーディネーターの配置等を行うとともに、地域が一体となった取り組みとするため推進協議会を開催するなど、各種事業を積極的に展開します。	○ LED応用製品の研究開発参画企業数（累計） ⑪7社→⑫32社 ○ LED関連企業数（累計） ⑪10社→⑫100社 ○ 「LEDパレイ推進ファンド」の造成額（再掲） ⑪—→⑬40億円 ○ LEDを利用した「光の八十八ヶ所」の認定箇所数 ⑪—→⑫88ヶ所 ○ 車両用信号灯器のうちLED式信号灯器*の割合 ⑪17%→⑫35%	推進		
<b>2 産学官共同研究等の促進</b>				
● 「JSTイノベーションサテライト徳島*」を利用した産学官連携による研究開発を促進します。 ○ 研究資金の採択件数（累計） ⑪—→⑫10件	推進			
● オンリーワン製品等の創出を図るための有効な手段である、国等の競争的研究開発資金を活かすべく、その事業採択を目指した産学官連携の事前研究に取り組みます。 ○ 競争的研究開発資金の新規事業採択件数（累計） ⑪—→⑫7件	推進			
● 「工業技術センター」が保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業の技術開発力の強化に結びつく、技術指導、共同研究等を積極的に行います。	推進			
<b>3 農工連携事業の促進</b>				
● 「新鮮とくしまブランド」による新商品開発や農業省力化など「農工連携事業」を促進します ○ 農工連携商品開発事業数（累計） ⑪—→⑫10件	推進			
● 水産分野において、生産サイドである漁業協同組合等と、消費者サイドに近い商工業者との連携を促すことで、新商品開発や販促活動の活性化を行います。 ○ 見本市開催回数（年間） ⑪—→⑫2回 ○ 漁業協同組合・商工業者連携ブランド協議会数 ⑪—→⑫5協議会	推進			

## 主要事業実施工程表（2-4 創業いきいき産業づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>3 挑戦する中小企業への支援</b>				
●独創的な技術やサービスを持つオンリーワン企業や、新たな事業活動を通じて経営革新に意欲的に取り組む企業を支援します。	実施			
○経営革新承認*件数（累計） ⑪151件→⑫300件				
<b>4 環境関連技術を活かした産地づくり</b>				
●本県の特性を活かし、バイオエタノールなどバイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出や、環境関連技術を活かした地域づくりに取り組みます。	推進			
○バイオマス利活用モデル地区数（累計） ⑪—→⑫15地区				
●バイオマスエネルギーなどを活用し、石油依存度の低減を図る「脱石油」産地づくりを促進します。	推進			
○実証実験の取り組み数（累計） ⑪—→⑫10件				

## 主要事業実施工程表(2-5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 雇用の安定確保に向けた啓発の推進</b>				
●21世紀型の雇用のあり方を見据え、多様な働き方に対応できる良好な就労環境の構築や雇用の維持・安定に向けて、労働法令の周知・啓発や、安定した雇用を推進します。	推進			
●障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、障害者雇用を促進するための憲章を制定し、施策を総合的に展開していくことにより、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図るなど、障害者の職業的自立を支援します。 ○「障害者雇用促進憲章」の制定 ⑩制定(憲章) ○民間企業の障害者雇用率 ⑪1. 41%→⑫法定雇用率以上	推進			
<b>2 コールセンター等企業誘致の推進</b>				
●多くの雇用を生み出すコールセンター等の情報通信産業の誘致を積極的に推進します。 ○情報通信関連産業の新規地元雇用者数(累計) ⑬—→⑭1,000人以上	推進			
●全国有数の誘致施策により、県外企業の誘致を図るとともに、既存県内企業の新增設に対する支援を行います。 ○企業立地優遇制度適用指定企業(累計) ⑮21社→⑯35社	実施			
<b>3 「とくしま福祉で雇用創出作戦」の展開</b>				
●今後サービスの拡大が不可欠な介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。 ○介護保険サービス従事者*(居宅)等増加数 ⑰~⑱800人	拡大			
<b>4 「とくしま働きやすさオントリーウン環境づくり」の展開</b>				
●アドバイザーの派遣により個々の企業にあった改善策の提案・助言をすることにより誰もが働きやすい職場環境の整備を促進します。 ○働きやすい職場づくり支援アドバイザー派遣件数(累計) ⑲—→⑳120件	実施 開始			
<b>5 就業支援と職業能力開発の充実</b>				
●若年者の職業的自立を支援するため、「徳島県若年者就職サポートセンター(ジョブカフェとくしま)」において、職業相談から職業紹介までの雇用関連サービスを提供します。 ○徳島県若年者就職サポートセンターを活用した就職件数(累計) ㉑829人→㉒3,000人	実施			

## 主要事業実施工程表(2-5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
●若年無業者(ニート)等の就業を支援するため、「徳島県若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用し、支援が必要な若年者の適切な誘導を行います。 ○徳島県若者サポートステーションにおける相談件数 (累計) ⑦ → ⑧ 2,000件	実施			
●Uターン等希望者や中高年齢者等の就業を支援するため、「徳島県就労支援プラザ」において、求人情報の提供や職業相談等を実施します。 ○徳島県就労支援プラザを活用した就職件数(累計) ⑦ 154人 → ⑧ 470人	実施			
●林業の新規就業希望者に対して、林業作業実習を容易に受けられる仕組みを整備し就労を支援します。 ○縁の研修生の定着数 ⑦ → ⑧ 30人	実施			
●母子家庭の母や就労意欲があるにもかかわらず、就労できないひとり親家庭の子に対して、技能や資格を習得するための講習会や自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援します。 ○自立支援プログラムを活用した就職件数(累計) ⑦未実施 → ⑧ 110人	実施			
●「ものづくり立県とくしま」を目指し、県立テクノスクールの充実強化について、学科の再編などを検討し、時代に対応した職業能力開発を行います。	検討・実施			
●本県の今後の職業能力開発の拠点となる「中央テクノスクール」(仮称)の建築に向けて検討を進めます。	推進			

## 主要事業実施工程表（2-6 新鮮とくしまブランド戦略の展開）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 新鮮とくしまブランド戦略の展開</b>				
●消費者ニーズを起点に、安全・安心、新鮮、高品質な農林水産物の生産活動を支援し、「とくしまブランド」の流通販売体制の整備を図ります。	推進			
●「新鮮なっ！とくしま」号の全国展開等により「とくしまブランド戦略」を推進します。 ○農林水産物ブランド品目飛躍数 ⑯4品目→㉚36品目	推進			
○県外における「とくしまブランド」協力店舗数 ⑯—→㉚30店舗				
●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県産農林水産物の輸出を支援します。 ○輸出定着品目数 ⑯1品目→㉚10品目	推進			
○輸出拠点数 ⑯1箇所→㉚5箇所				
<b>2 ブランド品目の振興とブランド産地の育成</b>				
●生産拡大や省力化・高付加価値化などを目的とした生産施設や出荷流通体制の整備を支援します。 ○園芸品目*の産出額 ⑯663億円→㉚700億円	推進			
○「オンリーワン畜産新ブランド」の作出 ㉚1ブランド作出	開発			
○「阿波尾鶏」出荷羽数 ⑯199万羽→㉚300万羽				
○漁業生産額（海面） ⑯140億円→㉚148億円				
<b>3 ブランド育成に向けた研究開発及び新技術の普及</b>				
●新品目や新品種の研究開発、ブランド品目の品質向上や生産安定に向けた技術開発及び実用化を推進します。 ○「ブランド農林水産物」の新技術開発数（累計） ⑯8件→㉚17件	推進			
○実用化した新技術数（累計） ⑯—→㉚12件	開発			
●砂地畑農業に必要な「手入れ砂」として、川砂など、従来の海砂に替わる技術の確立や普及を図ります。 ○「手入れ砂代替技術*」導入戸数（累計） ⑯44戸→㉚500戸	推進			

## 主要事業実施工程表（2-7 林業飛躍プロジェクトの推進）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 「林業飛躍」を支える間伐材生産力の増強</b>				
●高性能林業機械を駆使し低コストで間伐材を搬出できる技術者を育成します。	推進			
○「森のエキスパート（高能率間伐材搬出技術者）」育成者数（累計） ⑦54人→⑧120人				
●林道・作業道など林内路網の整備と高性能林業機械の導入など生産基盤の整備を図ります。	推進			
○林内路網開設延長（累計） ⑦5,426km→⑧5,900km				
○高性能林業機械導入数（累計） ⑦9セット→⑧30セット				
●効率的な間伐材の搬出による素材の安定生産を支援します。	推進			
○間伐材の搬出材積量 ⑦34千m <sup>3</sup> →⑧100千m <sup>3</sup>				
<b>2 間伐材等の木材消費の拡大</b>				
●木材の径級・品質等に応じた供給体制と需要拡大への取り組みを支援します。	推進			
○「県産木造住宅供給システム」による建築戸数 ⑦127戸→⑧150戸				
○公共事業での県産木材使用量 ⑦7,501m <sup>3</sup> →⑧8,000m <sup>3</sup>				
●優良な県産木材の产地認証、品質認証を支援します。	推進			
○「徳島県木材認証制度」登録事業所数 ⑦—→⑧200事業所				
<b>3 バイオマスによる新たな利用の拡大</b>				
●未利用木材資源を木質バイオマスの原料として有効利用する施設整備を促進します。	推進			
○木質バイオマス利用実施例（累計） ⑦9件→⑧14件				

## 主要事業実施工程表（3-1 環境首都とくしまの体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 環境首都とくしま憲章の推進</b> ●県民共通の指針・規範である「環境首都とくしま憲章」の県民、事業者、行政などあらゆる主体への普及や、これに基づく自発的な取り組みを促進します。 ○「環境首都とくしま憲章」の県民への浸透度 ⑦63.7%→⑧100%	推進			
<b>2 環境活動の「わ」を拡げる人・地域づくり</b> ●環境学習を人材・知識等の面から総合的にサポートする「とくしま環境学習サポートセンター（仮称）」を開設します。 ○「とくしま環境学習サポートセンター（仮称）」の開設 ⑨開設		開設	推進	
●学校における環境学習活動を地域の企業等が支える「環境首都あとぶと・エコスクール」を活用するなど、地域や事業者、学校などにおける「とくしま環境学びプラン」に基づく環境教育・学習の実践を総合的・体系的に推進します。 ○環境学習の新規実施（累計） ⑩—→⑪12件	推進			
●県民一人ひとりが自主的・積極的に環境行動・活動を推進するため、学習機会の提供や人材育成を行います。 ○環境アドバイザー派遣件数 ⑫24件→⑬45件	推進			
●「学校版環境ISO」の認証取得を核とした体験的・実践的環境学習を推進します。 ○「学校版環境ISO」認証取得校数 ⑭39校→⑮200校	推進			
●県内企業の環境に配慮した事業活動を推進する人材の育成を支援します。 ○企業の環境に配慮した取り組みを支援する研修受講者数（累計） ⑯—→⑰260人	推進			
●各地域における、すべての主体が一体となった環境の保全・創造に向けた取り組みの一層の推進に努めます。 ○「地域版とくしま環境県民会議」の設置数 ⑱—→⑲3箇所	推進			
●地域環境の状況や本県における対策、国の動き等を身近で手軽に理解、認識できるよう、わかりやすい環境情報の提供を行います。	推進			

## 主要事業実施工程表（3-1 環境首都とくしまの体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
●「みなみから届ける環づくり会議」において、民間団体、事業者、研究機関、市町などと連携し、淡滞対策社会実験や水質一斉調査、生物データベース構築など、県南地域に密着した協働型の環境活動を推進します。	試行	実施		
<b>3 環境施策等の総合的展開</b>			開設	推進
●「環境首都とくしま創造センター（仮称）」を設置し、県民主体の活動拠点としての取り組みを促進します。 ○「環境首都とくしま創造センター（仮称）」の開設 ②開設				
●環境首都における知の拠点として、「とくしま環境科学機構」を中心に、産学官連携による環境課題の解決や環境技術に関する調査・分析、人材育成などに取り組みます。 ○とくしま環境科学機構における共同研究数 ⑯17 → ⑰5研究	運営			
●環境マネジメントシステムにより、環境施策を総合的・計画的に実施するための「環境基本計画」の効果的な推進を図るなど、環境の視点を取り入れた各種施策の展開を図ります。 ○環境マネジメントシステムにおける環境目標の達成率 ⑯97.8% → ⑰98%	推進			
<b>4 地球温暖化対策を進めるための条例の制定</b>		制定	施行	
●「とくしま地球温暖化対策推進条例（仮称）」を制定し、県民を挙げた地球温暖化対策を推進します。 ○「とくしま地球温暖化対策推進条例（仮称）」の制定 ⑱制定				

## 主要事業実施工程表（3-4 しっかり守るいい生活環境づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 いい生活環境づくりへの取り組み</b> ●日常生活や通常の事業活動における環境への負荷の低減などを推進するため事業者及び県民への意識啓発を行います。 ○アイドリング*ストップ協力店の拡大 ⑦193店舗→⑧800店舗				
<b>2 大気環境等の保全</b> ●本県の良好な大気環境などを保全するため、監視・測定を効率的に実施します。 ○工場・事業場等の規制の適合状況 ⑦100%→⑧100% ○大気環境基準の達成状況（二酸化窒素） ⑦100%→⑧100% ○大気環境中アスベストの評価地点数 ⑦11地点→⑧17地点 ○大気移動測定車を活用した大気環境測定調査市町村 ⑦14市町村→⑧全市町村	推進			
<b>●自動車騒音公害防止の基礎資料となる自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するための調査・評価を行います。</b> ○評価区間 ⑦17区間→⑧99区間	歓歎			
<b>3 総合的な化学物質対策の推進</b> ●P R T R 制度*に基づく有害化学物質の事業者による自主的な管理を促進し、環境への排出削減を推進します。 ○化学物質排出自主削減事業所数（累計） ⑦11事業所→⑧35事業所	推進			
<b>●県民と事業者間の信頼関係を構築するため、リスクコミュニケーション*を推進します。</b>	推進			
<b>●一般環境中における化学物質の残留状況を調査するためにモニタリング調査を実施し、これに必要な分析法の開発を行い、環境保全上の支障の未然防止を図ります。</b> ○分析法開発数（累計） ⑦—→⑧5件	推進			
<b>4 適正な土砂等の埋立て等の推進</b> ●開発行為等に伴って発生する土砂等の埋立て等について、許可制などの規制を行い、土砂等の埋立て等による土壤汚染及び水質汚濁並びに災害の発生を防止し、県民の生活の安全確保に取り組みます。	推進			

## 主要事業実施工程表（3-4 しっかり守るいい生活環境づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>5 環境への負荷の少ない「持続性の高い農業」の推進</b> ●化学肥料や化学農薬の使用量を低減しつつ、農産物の収穫量や品質を維持する「持続性の高い農業生産方式」の導入に取り組むエコファーマーを育成・支援します。 ○エコファーマー認定数（累計） ⑯1, 112人→⑰1, 400人				→
●農地等の保全や持続的利用の確保などを図るために「徳島県肥料等の不当に大量な施用等の防止に関する条例」の普及・啓発を進めます。	推進			→
●農業生産活動に由来する環境への負荷の低減を図るために、有機農業の「県推進計画」を策定します。 ○「徳島県有機農業推進計画（仮称）」の策定 ⑱策定		推進		→
<b>6 総量削減計画の着実な推進</b> ●水質汚濁の原因物質である化学的酸素要求量、窒素・りん含有量について、瀬戸内海区域における発生量の計画的な削減に向け、総量を経年的に把握するとともに、各種発生源対策を推進します。 ○第6次総量削減計画 ⑲策定	→	競・競	推進	→
<b>7 アスベスト等による被害の防止</b> ●アスベストによる被害を未然に防止するため、民間建築物所有者が行うアスベスト含有調査や除去工事に対し支援を行います。	競・競	推進		→
	実施			→

## 主要事業実施工程表（3-6 自然との共生とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 生物多様性の確保</b>				
●外来種対策も含めた希少野生生物の条例の運用を推進します。 ○希少野生生物保護巡視団体・個人等 ⑯ → ⑰ 25団体・個人	推進			
●野生鳥獣と人との共生を図るため、保護管理を推進します。 ○ニホンジカモニタリング調査 ⑯ → ⑰ 毎年調査 ○新規狩猟者の確保 ⑯ 149人／年 → ⑰ 180人／年 ○ニホンジカ捕獲数 ⑯ 2, 041頭／年 → ⑰ 3, 800頭／年 ○イノシシ捕獲数 ⑯ 4, 156頭／年 → ⑰ 6, 000頭／年	推進			
●自然生態系が消失・変容した自然公園地域において、専門家、NPO、地域住民等の参加の下、損なわれた自然の再生・修復を図ります。 ○自然を再生する事業の実施地区数 ⑯ 1箇所 → ⑰ 2箇所	推進			
●民間の資金、資材、人材の協力を基に、県南地域の自然林から採集した広葉樹の種子を育苗・植樹して自然再生を目指す「どんぐりプロジェクト」を推進します。 ○「どんぐりプロジェクト」による育苗本数（平成19年度からの累計） ⑯ → ⑰ 40, 000本	推進			
<b>2 生態系に配慮した鳥獣被害防止対策</b>				
●農業生産活動を促進するためイノシシ・サルなどの鳥獣被害対策を総合的に進めます。 ○集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計） ⑯ 129件 → ⑰ 260件 ○新たなカワウ食害防除取り組み件数（累計） ⑯ → ⑰ 10件	推進			
●外来種についての基礎調査を行うことにより、生態系の保全や農林水産業への被害の防止を推進します。 ○外来種（アライグマ）調査 ⑯ 調査	推進			
<b>3 自然公園等の保護と利用の増進</b>				
●本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るために、施設整備を行います。 ○登山道と四国のみちの再整備ルート数（累計） ⑯ → ⑰ 5ルート	推進			

# 主要事業実施工程表（3-7 未来を守るとくしま森林づくり）

主要事業名・事業概要・數値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 間伐等による健全な森林の整備</b>				
●「健全な森林」「美しい森林」をつくるため、間伐対策、複層林*への誘導、計画的な路網整備などを推進します。	推進			
○間伐実施面積（累計） ⑦7, 062ha→⑧30, 000ha				
○複層林誘導面積（累計） ⑦206ha→⑧2, 800ha				
<b>2 適切な森林の管理・保全</b>				
●保安林*の指定や森林の管理活動への支援などにより、適切な森林の管理・保全を推進します。	推進			
○保安林指定面積（民有林） ⑦92, 005ha→⑧94, 000ha				
○森林整備地域活動において施業の集約化に取り組む実施協定数 ⑦—→⑧17協定				
●環境に配慮した持続的な森林経営を行う森林の認証取得を推進します	推進			
○認証取得面積（累計） ⑦—→⑧8, 000ha				
●山の境界保全を進め、適切な森林管理・保全に向けた活動を支援します	推進			
○実施市町村数 ⑦18市町村→⑧21市町村				
<b>3 とくしま公有林化プロジェクト</b>				
●森林を取得し、水源かん養など公益的機能を重視した「流域モデル林」を造成する「とくしま公有林化プロジェクト」に取り組み、適切な森林の管理・保全を推進します。	推進			
○とくしま絆の森事業による森林の取得面積（累計） ⑦393ha→⑧1, 200ha				
<b>4 県民参加の森づくり</b>				
●森林に親しむ機会を通じて、森林の重要性をPRし、企業やNPOなど県民協働による森づくり活動を進めます。	推進			
○企業等による森づくり件数（累計） ⑦2件→⑧10件				
○県民参加による植樹など森づくり件数（累計） ⑦—→⑧5件				

## 主要事業実施工程表（4-1 安全・安心とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
2 災害時等における初動体制の充実等				
●大規模災害時における広域防災活動の充実・強化を図るための計画を作成します。 ○「広域防災活動計画」の作成 ⑯作成	作成	運用		
●防災情報を携帯電話のメール機能による、県・市町村職員等への配信とともに、県民へも情報提供するシステム（とくしま防災メール）を運用し、災害発生時の迅速な初動体制の確立を図ります。	運用 充実			
●インターネット上で県各部局や市町村・気象庁・ライフライン事業者などが発信している防災情報を迅速・確実に取得できるよう、「徳島防災情報ポータルサイト*」を設けるとともに、県からの防災ニュースを適時発信するなど災害情報の提供体制を整備します。 ○「徳島防災情報ポータルサイト」の整備 ⑯整備	整備 運用			
●国の人衛星を利用して全国に送る「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を活用し、県庁・総合県民局に、地震情報や津波・気象警報を音声などで瞬時に情報伝達する仕組みを構築します。 ○「全国瞬時警報システム」の整備 ⑯整備	整備	運用		
●県職員で構成する被災者支援チーム、防災専門家チーム、災害時市町村派遣チームからなる「徳島県職員災害救援隊」を結成し、迅速な県職員の救援派遣や現地の被災状況に応じた的確な応急対策活動への支援を図ります。 ○「徳島県職員災害救援隊」の結成 ⑯結成・運用		結成・運用		
3 防災施設等の整備				
●災害発生時における、市町村、消防本部、防災関係機関からの被災情報等の迅速な収集と的確な災害対応を行うため、県とこれらの機関の間で情報通信網の再整備を行います。 ○「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備 ⑯実施設計→⑯整備完了	整備	運用		
●被災状況の迅速な掌握により救援活動を効果的に実施するため、消防防災ヘリコプターからの映像を伝送するシステムを運用します。	運用			
●消防学校・防災センターについて、県庁災害対策本部の補完、防災関係者の活動拠点、支援物資の集配、災害ボランティアの活動支援など、災害対策拠点としての機能の充実を図ります。 ○防災センター利用者数（累計） ⑯76,390人→⑯300,000人	推進			

## 主要事業実施工程表（4-1 安全・安心とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p>●南海地震等大規模災害発生時に、県南部圏域において、迅速かつ的確な災害対策活動を行つたための防災拠点施設を整備します。</p> <p>○南部防災拠点施設の整備 ⑯基本構想策定→⑰実施設計</p>	基本構想	実施設計	整備	
<p><b>4 耐震相談の推進</b></p> <p>●県民の利便性を高めるため、耐震相談の充実を図ります。</p> <p>○相談件数（累計） ⑮560件→⑯1,150件</p>	推進			
<p><b>5 災害関係専門家の育成</b></p> <p>●二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、宅地等の地震等による被害について、危険度判定を実施する被災建築物応急危険度判定士を育成します。</p> <p>○被災建築物応急危険度判定士 ⑯579人→⑰600人</p>	実施			
<p>●二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図る被災宅地危険度判定を円滑に実施するため、判定士を育成します。</p> <p>○被災宅地危険度判定士 ⑯171人→⑰340人</p>	実施			
<p><b>6 那賀川水系における渇水対策の推進</b></p> <p>●那賀川水系における渇水被害の軽減を図るため、企業・農業の生産活動の維持、緊急時の水源確保、水使用の合理化など、総合的な対策を推進します。</p>	推進			
<p><b>7 保健医療対策の推進</b></p> <p>●「第5次徳島県保健医療計画」及び新たな「徳島県健康増進計画」を策定し、県民本位の医療体制の確立や健康づくりを推進します。</p> <p>○「第5次徳島県保健医療計画」及び新たな「徳島県健康増進計画」の策定 ⑯策定</p>	策定	推進		
<p>●「徳島県がん対策推進計画」を策定し、がん対策を総合的、計画的に推進します。</p> <p>○「徳島県がん対策推進計画」の策定 ⑯策定</p>	策定	推進		
<p>●「みんなでつくろう！」をキーワードとして、「健康とくしま県民会議」を中心に、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進します。</p>	推進			
<p>●健康づくりへの関心をさらに高め、健康づくりの行動規範となる「健康とくしま憲章」を制定し、その普及啓発に努めます。</p> <p>○「健康とくしま憲章」の制定・推進 ⑯制定→⑰推進</p>	制定	推進		
<p><b>8 港湾施設延命化の推進</b></p> <p>●港湾施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画策定を推進します。</p>		推進		

## 主要事業実施工程表（4-2 とくしま一〇（ゼロ）作戦の展開）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 地域防災力の強化</b>				
●「とくしま地震防災県民憲章」の理念に基づき、「とくしま地震防災県民会議」を中心とした自発的な取り組みを促進します。	推進			→
●子どもから大人まで幅広い年齢層が参加して地震防災について学ぶ県民の集い「とくしま防災フェスタ」を開催し、防災意識の向上を目指します。	推進			→
●県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、4県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）共同地震・津波県民意識調査を実施します。	実施			→
●市町村が実施する自主防災組織の活動支援事業に対し補助を行うとともに、地域防災推進員を養成するなど地域防災力の強化・促進を図ります。 ○自主防災組織率 ⑯5.8%→⑰100%	推進			→
○4県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）自主防災組織交流大会の開催 ⑯開催				→
○地域防災推進員養成研修会受講者数（累計） ⑯54人→⑰300人				→
○寄り合い防災講座の開催 年200回開催				→
●県職員及びそのOBからの有志を募り、それぞれの者が居住する地域において、自主防災組織の結成促進や活動の活性化等、地域防災の強化について地域に働きかける「南海地震対策推進パートナー」を育成します。 ○「南海地震対策推進パートナー」の育成 ⑯ー→⑰300人	育成・ 推進			→
●災害発生時のボランティア活動は極めて重要であることから、災害ボランティア講座等を開催し、県民の理解を深めるとともに、ボランティアの力が効果的に発揮されるよう活動環境の整備を促進します。 ○災害ボランティアリーダー等育成講習会参加者数（累計） ⑯1,199人→⑰3,000人	推進			→
●地すべり防止区域等が多く、孤立化が発生する可能性の高い西部圏域において、孤立化対策研修会、ワークショップなどを開催するとともに、成果を基にした孤立化対策の手引き書の作成・普及啓発により地域防災力の強化を図ります。 ○孤立化対策の手引き書の作成 ⑯作成・推進	作成・ 推進			→
<b>2 地震・津波災害に強いまちづくり</b>				
●津波避難困難地域を解消するため、避難路や避難施設の整備等の対策を促進します。 ○津波避難困難地域を解消するための補助制度 ⑯単独補助制度の創設→⑰津波避難施設等の整備	実施			→
●かけ地の保全に併せて、津波避難困難地域の解消に向けた避難路や避難場所の整備を推進します。	推進			→

## 主要事業実施工程表（4-3 自然災害・安心県土づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 洪水や高潮被害の軽減</b>				
●「吉野川新時代」に向け、河川整備計画を早期に策定するとともに、無堤地区の解消に向けた堤防整備や内水対策*を促進します。 ○角ノ瀬排水機場(徳島市)の新設 ⑦整備中→⑧完成 (20m³/s) ○川島排水機場(吉野川市)の改築 ⑦改築中→⑧完成 (18m³/s)	促進			
●「那賀川再生」に向け、策定された河川整備計画に基づき、無堤地区の解消に向けた堤防整備や内水対策、長安口ダムの改造を促進します。 ○長安口ダムの改造 ⑨事業着手 ○大津田排水機場(阿南市)の新設 ⑦整備中→⑧完成 (10m³/s)	促進			
●洪水や高潮等による被災から生命・財産を守るために必要な河川管理施設・海岸保全施設等の整備を推進します。 ○重点整備河川の整備率 ⑦66%→⑧81% ○水門・排水ポンプ場等の整備及び更新箇所数 ⑦8箇所→⑧13箇所 ○海岸侵食対策事業整備箇所数 ⑦4箇所→⑧6箇所 ○漁港海岸施設整備箇所数 ⑦一→⑧5箇所 ○ダム管理施設の更新 ⑨一→⑧1箇所	推進			
●土砂災害による被災から生命・財産を守るために必要な砂防・治山施設等の整備を推進します。 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数 ⑦20,100戸→⑧21,900戸	推進			
<b>2 異常気象時における事前通行規制区間等の削減</b>				
●大雨など異常気象時による事前通行規制区間ににおいて、バイパスルートの整備を促進します。 ○地域高規格道路阿南安芸自動車道 (日和佐道路 延長 9.3 km) の供用率 (再掲) ⑮一 (工事着手 5.9 km) →⑧67% (一部供用 6.2 km、残区間工事展開) ○一般国道32号猪ノ鼻道路 (延長 8.4 km) の整備 (再掲) ⑦調査中→⑧工事施工中 ○一般国道32号改築防災 (大歩危工区延長 2.5 km) の整備 ⑦調査中→⑧工事施工中	促進			

## 主要事業実施工程表(4-4 とくしま食の安全安心ブランドの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 食の安全・安心の総合的推進</b>				
●「食の安全安心推進条例」、「徳島県食の安全・安心基本指針」に基づき、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心対策を関係者の相互理解と協力により総合的に推進します。	推進			
○食の安全・安心県民会議・シンポジウム参加者数(累計) ⑯463人→⑰1,500人				
●条例の基本理念に基づき食品に対する県民の信頼感をより確かなものとし、県民自らが知識を習得、判断する能力である「食の知*」を高める事業を展開します。	推進			
○「食の知」向上人材育成事業への参加者数(累計) ⑯—→⑰800人				
●食品関連事業者が主体となってリスクコミュニケーションを実施できる環境を整備し、消費者、食品関連事業者及び行政との協働による食の安全・安心の確保を推進します。	推進			
○リスクコミュニケーターの延べ人数 ⑯—→⑰100人				
●産地偽装など不適正表示の未然防止と県産ブランドの維持・育成のため、消費者への情報提供の徹底や監視システムの強化、検査体制の充実などを総合的に推進します。	推進			
<b>2 とくしま食の安全安心ブランドの推進</b>				
●県独自の履歴管理制度(トレーサビリティシステム)「とくしま安 <sup>2</sup> 農産物認証制度」により、安全で安心な農産物を供給します。	推進			
○とくしま安 <sup>2</sup> 農産物認証件数(累計) ⑯13件→⑰60件				
●BSE発生の予防及びまん延防止を図るとともに、食肉とされるすべての牛についてBSE検査を実施し食肉の安全を確保します。	推進			
○BSE全頭検査を継続実施				
●家畜伝染病の発生予防及び飼養衛生管理基準の徹底指導により、安全・安心な畜産物の供給を推進します。	推進			
○全畜産農家の立入検査の継続実施				
●LEDの活用、DNAの解析、天敵利用などで安全・安心な農林水産物を提供する新技術を確立します。	開発			
○安全・安心のための新しい技術開発数(累計) ⑯—→⑰5件				
●安全・安心で環境にも配慮した産地づくりに向け、IPM技術の確立・普及を推進します。	推進			
○IPM*実践モデル地区数(累計) ⑯—→⑰8地区				

## 主要事業実施工程表（4-5とくしま安心くらしづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 「総合メディカルゾーン」の整備</b> ●「総合メディカルゾーン」として、県立中央病院と徳島大学病院の連携による、県民の安心・健康を目指した医療の拠点化、県民医療の発展を目指した情報、教育の拠点化を推進します。 ○外来・入院・研修研究拠点機能の再編 ②までに実施				
●救急医療のさらなる充実とともに、都道府県がん診療連携拠点病院及び基幹災害医療センターとしての役割を担い、高度かつ専門的な医療サービスを提供する県立中央病院の改築事業を推進します。 ○改築のための設計及び建築工事 ⑦基本設計着手→②概成	検討	着工		
<b>2 災害拠点病院の体制整備（再掲）</b> ●災害時医療の拠点となる災害拠点病院の整備を進めるとともに、災害拠点病院等における医療救護班の体制整備を進め、医療救護体制の向上を図ります。 ○災害拠点病院の整備 ⑦8病院→⑨病院 ○災害拠点病院等における医療救護班の整備 ⑦1チーム→②14チーム	推進			
<b>3 救命救急医療体制の充実</b> ●急性期、回復期等それぞれの医療機能を重視した医療連携体制を構築し、各医療機関が効率的な医療を提供することにより、急性期病院*における救急患者受入体制の充実を図り、安全で質の高い救命救急医療体制の充実を図ります。 ○救急医療連携体制の構築 ⑨医療計画に位置づけ、⑩構築推進	推進			
●消防防災ヘリコプターの特性を活かして、速やかに医師等を現場に派遣する体制を構築するとともに、自動人工呼吸器等、救急医療に必要な資機材の充実を図り、迅速かつ適切に救命救急措置を開始できる体制を整備します。 ○消防防災ヘリに「ドクターヘリ機能」を導入 ⑪導入	検討	導入・ 推進		
<b>4 がん診療体制の充実</b> ●「がん診療連携拠点病院」の整備を進めることにより、がん診療体制の充実を図ります。 ○がん診療連携拠点病院の整備 ⑨3病院→⑫6病院	推進			
<b>5 小児医療体制の充実</b> ●小児救急医療拠点病院*の複数化を目指すなど、小児救急医療体制の充実を図ります。 ○小児救急医療拠点病院の整備 ⑪1病院→⑫2病院 ○小児救急電話相談事業の実施 ⑪→⑯365日	推進			

## 主要事業実施工程表（4-5とくしま安心くらしづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<ul style="list-style-type: none"> <li>●周産期の医療を充実するため、関係機関との連携を強化し、周産期医療体制の整備を進めるなど、周産期医療の水準向上を図ります。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○周産期死亡率（出産千人当たり）               <ul style="list-style-type: none"> <li>⑪5.7人→⑫4.8人</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		推進		
<p><b>6 安全で安心できる医療の提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「医療とくしま情報箱」による各種の情報提供を行うとともに、医療事故の未然防止など医療の安全に向けた調査・検討や相談窓口を設置し、医療安全文化の創生を図ります。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○院内における医療事故等分析体制を整備している病院数               <ul style="list-style-type: none"> <li>⑪39%→⑫100%</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●修学資金の貸付、夏期地域医療研修の開催、県職員としての任期付き採用、現場復帰研修をはじめとする女性医師の再就業支援、ドクターバンクの活性化など「地域医療支援機構」による各種取り組み等により、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画期間中に自治医科大学の単年度入学者3人確保</li> <li>○徳島県と徳島大学による地域医療の共同研究の創設               <ul style="list-style-type: none"> <li>⑯創設</li> </ul> </li> <li>○地域医療研修の参加者数（累計）               <ul style="list-style-type: none"> <li>⑪—→⑫100人</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●県民の医療に対するニーズの増大に対応するため、看護職員の養成及び県内定着促進・離職防止、再就業の支援等を行い、需要に見合った看護職員の確保を図るとともに、資質向上に取り組みます。</li> </ul>		推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●医薬品などの安全対策を推進するため、医薬品等の製造業者・販売業者等に対し、監視指導を行います。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○薬事監視率               <ul style="list-style-type: none"> <li>⑪23%→⑫32%</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●輸血を受ける患者の安全性を高めるため、400ml献血の推進を図ります。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○400ml献血率（全血献血）               <ul style="list-style-type: none"> <li>⑪71%→⑫84%</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		推進		
<p><b>7 消費者自立支援の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●消費者の権利の実現を確保し、その自立を支援するため、消費者、NPO、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能充実を推進します。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○「くらしのサポーター」のうち、月1回程度は活動する者の人数               <ul style="list-style-type: none"> <li>⑪—→⑫150人</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●消費者が安心して住宅のリフォームを行えるよう、専門家による相談体制を整備します。</li> </ul>		実施		

## 主要事業実施工程表(4-6 みんなでつくろう！健康とくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 三大疾病対策の推進</b>				
●生活習慣の改善を通じて生活習慣病の発症や重症化の予防等を推進することにより、三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図ります。	推進			
○3大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万人当たり人数） ⑪179.5→⑫160.4				
●身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。	推進			
○5大がん、子宮がんに関する地域連携クリティカルパスの整備 ⑯2病院→⑰4病院				
○がん検診受診率の向上 ⑯20%→⑰38%				
<b>2 糖尿病対策の推進</b>				
●糖尿病緊急事態宣言を受け、県民一人ひとりの主体的な健康づくりを支援する「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を中心とした、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進すること等により、糖尿病の死亡率が高い本県の状況改善を図ります。	推進			
○健康とくしま応援団への加入数（累計） ⑯27事業所→⑰700事業所				
○糖尿病の標準化死亡比 ⑯～⑰ 全国最下位からの脱出				
○「阿波踊り体操」の普及事業所数（累計） ⑯～→⑰300事業所				
<b>3 介護予防に重点を置いた健康づくりの推進</b>				
●介護予防の普及啓発や介護予防リーダーの養成など、介護予防に重点を置いた健康づくりを推進します。（再掲）	推進			
○介護予防リーダーの養成者数（累計） ⑯～→⑰400人				
<b>4 歯科保健の充実</b>				
●フッ化物塗布推進などによる乳幼児のむし歯予防と妊婦の歯周疾患の改善を図ります。	推進			
○3歳児の一人平均う歯数 ⑯1.4本→⑰1.2本以下				

## 主要事業実施工程表(4-6 みんなでつくろう！健康とくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>5 感染症対策の充実強化</b> ●感染症のまん延を防止するため、感染症の発症動向を早期かつ適切に把握、分析し、地域に情報発信を行うとともに、新型インフルエンザやSARS(重症急性呼吸器症候群)などの感染症対策に万全を期します。 ○医療機関内におけるSARSによる二次感染者数 ⑯〇人→⑰～⑲ゼロに抑える ○抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」の備蓄 ⑯—→⑰～⑲ 68,000人分	推進			
● <u>ウィルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、検査・治療体制の充実を図るなど、肝炎対策を推進します。</u>	推進			
<b>6 地域リハビリテーション支援体制の整備</b> ●高齢者等の様々な状況に応じたりハビリテーションが、 <u>身近な地域で受けられる環境づくりを進めます。</u>	推進			
<b>7 自殺対策の推進</b> ●自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことできる社会の実現のため、自殺対策を総合的に推進します。	推進			
<b>8 健康増進のための基盤整備</b> ●既存道路及び河川堤防などを活用し、健康増進はもとより、環境に優しく、渋滞対策としても有効な自転車道の整備を推進します。	推進			

## 主要事業実施工程表(4-7 とくしま体感治安向上プロジェクトの推進)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 警察機能の強化</b> ●組織のあり方の見直しや効率的な人員配置により、夜間・初動体制と機動力を強化します。				
<b>2 地域ぐるみの自主防犯活動の支援</b> ●街頭犯罪等の発生状況や不審者情報の提供及び自主防犯活動用自動車(青色回転灯装着車)*の拡充を図るなどして、県民の自主防犯活動を支援します。 ○自主防犯活動用自動車台数 ①15台→②300台	推進			
<b>3 身近な犯罪の防止対策</b> ●ひったくり、自動販売機ねらいなど県民に身近な街頭犯罪*等の集中的な犯罪対策を行います。 ○街頭犯罪発生件数 ①3,366件→②17年対比で抑止(減少) ○侵入窃盗の発生件数 ①772件→②17年対比で抑止(減少)	継続実施			
●女性や子どもを守り、身近な街頭犯罪を防止するため、スーパー防犯灯*を効果的に運用します。	運用			
<b>4 安全で安心なまちづくりの推進</b> ●「徳島県安全で安心なまちづくり条例」に基づき、地域自主防犯活動を促進するとともに、犯罪の防止に配慮したまちづくりを推進します。 ○地域自主防犯活動団体の活動地域数 ①60地区→②180地区(全地域)	推進			
●麻薬等の不正流通及び乱用を防止するため、関係機関及び団体が連携して取締りや啓発活動などに取り組み、薬物乱用の根絶を目指します。 ○県内中高生の薬物事犯検挙者数 ①0人→②0人	推進			
<b>5 広域化する犯罪や新たな犯罪への対策</b> ●広域化、スピード化、24時間化する犯罪に対応するため、新通信指令システムなどの捜査支援システムを効果的に運用します。	運用			
<b>6 犯罪被害者への対応</b> ●関係機関・団体と連携した総合的な犯罪被害者への支援活動を行います。 ○犯罪被害者支援連絡協議会の開催回数 ①6回→②15回(各警察署及び県全体会議)	推進			

## 主要事業実施工程表（5-1 “まなびや” とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p><b>1 教育の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●本県教育の指針となる「徳島県教育振興計画」を策定し、着実な推進を図ります。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○「徳島県教育振興計画」の策定・推進</li> <li>②策定・推進</li> </ul> </li> </ul>	検討	策定 ・推進	推進	
<p><b>2 青少年の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「とくしま青少年プラン21」に基づき、次代を担う青少年のための施策の推進を図ります。</li> <li>●「徳島県青少年健全育成審議会」を中心として、青少年の健全育成のために必要な調査・審議や関係機関との連絡調整を図ります。</li> </ul>	推進			
<p><b>3 子育て支援の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成を目指し、集中的・計画的な取り組みを着実に推進するとともに、「後期行動計画」を策定します。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定・推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期計画 ①策定→②推進</li> <li>・後期計画 ②検討→①策定</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●「徳島県少子化対応県民会議」において、少子化社会対策の推進に関する協議・検討等を行います。</li> <li>●「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及啓発に努めるとともに、仕事と子育てが両立し、ゆとりを持って子育てにあたれる社会づくりを進めます。</li> </ul>	推進	検討・策定	推進	
<p><b>4 食育の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村と連携しながら「徳島県食育推進計画」の着実な推進とともに、人材の育成を図ります。</li> </ul>	推進			

## 主要事業実施工程表(5-2 未来に「はばたく力」育むとくしま教育づくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
●多様な能力・適性などを多面的に評価するため、高校入試において、一芸入試の考え方を取り入れた制度を推進します。	推進			
●学校の新たな伝統ともいえる「スクールアイデンティティ*」を創成することにより「地域の教育・文化の創造拠点」としてのオンラインハイスクールを育成します。 ○「オンラインハイスクールパワーアップ事業」実施校(累計) ⑦ → ⑧ 30校	推進			
●教員のICT指導力の向上を図るため、ICTを活用した授業実践についての研修を実施します。 ○ICTを活用した授業実践の研修参加者数(累計) ⑨～⑩ 800人	推進			
●総合教育センターのテレビ会議システムを用いた大学教員等による公立学校への遠隔指導を推進します。	推進			
●各高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくため、地域の知恵を活かしながら県下7地域で高校再編を進めます。 ○再編の計画策定 ⑦ → ⑧ 7地域	策定	推進		
●高度情報化などの様々な社会の変化や科学技術の高度化・複合化に対応できる人材を育成することを目指す新しいタイプの高校として「徳島科学技術高校」を設置します。 ○徳島科学技術高校の設置 ⑨ 開校			開校	
<b>5 特別支援教育の推進</b>				
●特別な支援を必要とする児童生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた「とくしま型」特別支援教育を推進します。 ○巡回、通級による指導、ボランティアによる支援等 ⑦未実施 → ⑧ 全県で推進	推進			
●特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりに対して「個別の指導計画」を作成することにより、きめ細かい支援を推進します。 ○「個別の指導計画」を作成している学校の割合 ⑦ 27% → ⑧ 100%	推進			
●児童生徒の障害の重度・重複化に対応するため、複数の教育部門を備えた特別支援学校を適正配置します。	推進			
●「ハナミズキプロジェクト」による福祉・医療・労働等と連携し病弱等を伴う発達障害等の生徒に対して教育的支援を行う、全国に先駆けた「オンライン施設」となる高等養護学校の整備に向けた取り組みを推進します。 ○高等養護学校の整備 ⑨ 善工	推進			善工

## 主要事業実施工程表（5-3 地域とともに歩む学校づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 開かれた学校づくり</b>				
●地域に開かれ信頼される学校づくりを推進するため、学校評議員を活用した外部評価を実施するなど、学校評価システムの充実・改善を図ります。 ○学校評価結果（前年度分）の公表率（小・中・高校） ⑪43%→⑫80%	推進			
●学校に「コミュニティ・スクール」を導入し、地域に開かれた学校づくりを進めます。 ○「コミュニティ・スクール」モデル校数（累計） ⑪—→⑫10校	推進			
●「放課後子ども教室*」の開設を促進し、勉強やスポーツ・文化活動等の様々な体験活動や地域住民との交流活動等の推進を図ります。 ○「放課後子ども教室」実施数 ⑪—→⑫60教室	推進			
●学校における学習活動や部活動などを地域ぐるみで支援する体制を整備します。 ○学校支援地域本部の設置市町村数 ⑯—→⑫8市町村	推進			
<b>2 安全・安心な学校づくり</b>				
●学校施設を「よく・ながく」使い続けるために、耐震基準に適応した災害等に強い安全な学校施設の整備と耐震改修を推進します。 ○県立高等学校施設耐震化率（再掲） ⑪31%→⑫75%	推進			
●災害発生時における児童生徒等の安全を確保するため、防災教育を推進するモデル校を指定し、児童生徒の防災対応能力の向上を図ります。 ○防災教育推進モデル校の指定（累計） ⑪6校→⑫24校	推進			
●地域住民の積極的な参加による学校安全ボランティア（スクールガード）活動等の幼児・児童生徒の安全確保を図る取り組みを継続的に推進します。 ○学校安全ボランティア（スクールガード）活動の実施 ⑯～⑫ 全小学校区で継続実施	推進			
●通学路等における児童・生徒の安全対策を推進するため、「子ども110番の家（車）」や「自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）」を活用したパトロールの実施団体などのボランティアと連携し、子ども見守り活動を強化します。	推進			

## 主要事業実施工程表（5-4 学び立県とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 学習機会の提供</b>				
●「徳島県立総合大学校」を創設し、県が実施する講座や施設の情報提供をワンストップで行うとともに、高等教養機関や企業、NPO、住民、市町村など多様な主体とのパートナーシップによる運営を行い、学習機会のさらなる充実を図るなど、県民のニーズに応じた学習を総合的に支援します。	検討	開校		
○徳島県立総合大学校の創設 ②開校				
●地域における生涯学習のリーダーとして、また総合大学校の講師やスタッフとして運営を担っていただく「とくしま学博士」の認定制度を創設します。 ○「とくしま学博士」の認定制度の創設 ②創設		創設		
●「徳島県立総合大学校」をはじめ、県内の各種生涯学習情報をインターネットによって提供します。 ○生涯学習情報システムへのアクセス件数 ①93,384件→②500,000件	推進			
●県立図書館を核とした県下図書館の連携による「とくしまネットワーク図書館」を構築します。 ○ネットワークの構築 ②構築	整備 推進			構築
<b>2 家庭・地域における教育の充実</b>				
●子どもの自主的な読書を促進するため、読書環境の整備を図ります。 ○読書活動を推進するイベントへの参加者数（累計） ①803人→②3,000人	推進			
●生活や社会、自然体験を通じて、社会性や思いやりを育む地域の教育力の向上を図るために、地域で活動できるコーディネータを養成します。 ○地域教育力再生コーディネータ養成講座受講者数（累計） ①-→②282人	推進			
<b>3 環境学習の推進</b>				
●「学校版環境ISO*」の取得を核とした体験的・実践的環境学習を推進します。	推進			
<b>4 社会性を育む職業教育の推進</b>				
●中学生・高校生の社会的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、企業等の協力によりインターンシップを行うなど、社会人としての資質を高める学習を推進します。 ○教育・産業連携キャリアアップ実践校数（延べ数） ①-→②9校	推進			

## 主要事業実施工程表（5-5 未来を拓く青少年づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 主体的に行動できる元気な青少年の育成</b>				
●青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため、「徳島県青少年センター」の再編整備を行います。 ○青少年活動拠点施設の整備・充実 ⑦検討→②運用	検討	整備		運用
●青少年活動に対する技術等を習得する機会を提供し、青少年リーダーを育成します。 ○指導者養成講座参加者数（累計） ⑦80人→②400人	実施			
●青少年自身が非行防止について協議し、自らのメッセージを同世代の青少年や保護者等に発する機会を提供します。 ○青少年非行防止メッセージ事業参加者数（累計） ⑦15人→②90人	推進			
<b>2 人材育成・支援体制の整備</b>				
●学校、家庭、地域社会や関係機関が一体となって、非行防止と健全育成に取り組みます。 ○「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動参加者数（累計） ⑦700人→②3,400人	推進			
●学校、家庭、地域社会が共通の理解・認識のもとに、青少年に体験の場や機会を提供することにより、自立性や社会性を育成します。 ○少年の日事業*参加者数（累計） ⑦1,170人→②7,000人	実施			
●「阿波っ子スクールサポートチーム（ASST）*」活動を充実強化します。	推進			
<b>3 就業の支援</b>				
●若年者の職業的自立を支援するため、「徳島県若年者就職サポートセンター（ジョブカフェとくしま）」において、職業相談から職業紹介までの雇用関連サービスを提供します。 ○徳島県若年者就職サポートセンターを活用した就職件数（累計）（再掲） ⑦829人→②3,000人	実施			
●若年無業者（ニート）等の就業を支援するため、「徳島県若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用し、支援が必要な若年者の適切な誘導を行います。 ○徳島県若者サポートステーションにおける相談件数（累計）（再掲） ⑦-→②2,000件	実施			

## 主要事業実施工程表(5-6 子どもを育てるなら "とくしま" づくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<b>7 次代の親づくり</b> ●次代の親となる世代に子育てに関する知識について、学習機会及びふれあい体験の機会を提供し、子育てに対する関心を高めます。				
<b>8 保育サービスの拡充</b> ●子育てをしている家庭にとってニーズの高い一時・特定保育などの保育サービスの拡充を図ります。 ○「一時・特定保育事業*」実施市町村数 ⑦15市町村→⑧全市町村	推進			
<b>9 地域の子育て機能の強化</b> ●地域にある保育所等を利用して、育児相談に応じたり、子育て情報の提供、子育てサークル・ボランティアの育成、支援等を進めます。 ○地域子育て支援センター等の設置数 ⑨74箇所→⑩100箇所	順次拡大			
<b>●子育て家庭を地域全体で支える体制を整備するため、育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの市町村の枠を超えた広域化を進めるなど、その設置促進を図ります。</b> ○ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数 ⑪7市町→⑫15市町村	順次拡大			
<b>10 放課後児童の健全育成</b> ●昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブ*の拡充を図ります。 ○放課後児童クラブの設置数 ⑬102クラブ→⑭139クラブ	順次拡大			
<b>11 不妊治療の経済的負担の軽減</b> ●次世代育成支援の一環として不妊治療の経済的負担の軽減のために不妊治療費について助成します。 ○不妊治療費助成限度額の拡大 ⑮年間10万円→⑯年間20万円 ○不妊治療費助成件数(累計) ⑰243件→⑱850件	推進			
<b>12 乳幼児等の医療に係る経済的負担の軽減</b> ●次世代育成支援の一環として、子育て家庭の経済的負担を軽減するために、全国トップクラスとなる乳幼児等の医療費助成を実施します。 ○全国トップクラスとなる乳幼児等医療費助成制度 ⑲7歳未満児→⑳堅持	推進			

## 主要事業実施工程表(5-6 子どもを育てるなら "とくしま" づくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<b>13 多子世帯等の経済的負担の軽減</b> ●勤労者向け協調融資制度において、出産や2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資を行うことにより、勤労者の経済的負担の軽減を図ります。 ○「阿波っ子すぐくみ資金」新規貸付件数(累計) ⑦ → ⑧ 500件				
<b>14 「ワーク・ライフ・バランス」の展開(再掲)</b> ●地域の企業や事業所の応援による子育て支援運動を推進するとともに、関西等で実施されている同種事業との相互利用ができるよう広域的な取り組みを進めます。 ○「Go! Go! くっつき隊応援し隊*」県内協賛店舗等数 ⑦ → ⑧ 800事業所	推進			
●県内事業所による一般事業主行動計画の策定・届出を促進することにより、仕事と子育て等が両立するための環境整備を進めます。 ○一般事業主行動計画策定・届出件数(300人以下の事業所) ⑦ 22事業所 → ⑧ 150事業所	推進			
●仕事と家庭の両立ができる職場づくりなどに積極的な企業等を認証、表彰することにより、企業等における次世代育成の取り組みを促進します。 ○「はぐくみ支援企業」認証件数(累計) ⑦ → ⑧ 100事業所 ○「はぐくみ支援企業」表彰件数(累計) ⑦ → ⑧ 80事業所	推進			

## 主要事業実施工程表（5-7 食育先進県とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 「とくしま型食生活」の推進</b> ●全市町村における総合的な食育の取り組みを支援します。 ○栄養教諭の配置市町村数 ⑯ → ⑰ 全市町村 ○「食育推進計画」作成実施市町村数 ⑯ → ⑰ 全市町村				
<b>2 食育推進リーダーの育成</b> ●学校や地域における食育を効果的に進めるため、地産地消料理や郷土料理などを指導するリーダーを育成します。 ○食育推進ボランティア数 ⑯ 1, 251人 → ⑰ 1, 500人	推進			
<b>3 生産現場や地域における交流促進</b> ●消費者と生産者の交流を通じ、互いの理解を深める取り組みを進めるとともに、県産品の活用促進を図ります。 ○地産地消協力店数 ⑯ 120店 → ⑰ 240店	推進			
●コンビニエンスストアと連携して食育の取り組みを推進します。 ○食育推進協力店数 ⑯ → ⑰ 100店	推進			
<b>4 学校における食育の推進</b> ●学校における食育を推進するため、学校給食における地場産物の活用を推進します。 ○学校給食における地産地消推進市町村数 ⑯ 6市町村 → ⑰ 全市町村	推進			
●学校における食農教育の取り組みを支援し、食の大切さを学ぶ体験の場づくりを推進します。 ○食農教育に取り組む市町村数 ⑯ 9市町村 → ⑰ 全市町村	推進			

## 主要事業実施工程表（6-1 “みんなが”とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 ユニバーサルデザインの推進</b> ●「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」の普及・啓発及び適切な運用を図ることにより、地域に暮らすすべての人が暮らしやすいまちづくりを推進します。				
<b>2 男女共同参画の推進</b> ●「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の様々な施策を積極的に推進します。  ●「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者からの暴力防止や被害者の保護を図るための施策を積極的に推進します。	推進			
<b>3 高齢者対策の推進</b> ●新しい「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま長寿プラン）」を策定し、豊かな長寿社会づくりのため高齢者施策を推進します。 ○計画の策定・推進 ⑩策定・推進	推進	競・競	推進	
<b>4 障害者対策の推進</b> ●「新徳島県障害者施策長期計画」「徳島県障害福祉計画」に基づき、障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図り、障害者の地域での自立を支援します。 ○計画の改定・推進 ⑩「徳島県障害福祉計画」の改定・推進	推進	競・競	推進	
<b>5 外国人が住みやすいまちづくりの推進</b> ●県内在住の外国人が地域社会の構成員として共生する多文化共生社会を目指し、本県の実情に対応した取り組みを推進するための基本指針等を策定します。 ○「とくしま国際フレンドシップ憲章」の制定 ⑯制定	制定	推進		

## 主要事業実施工程表（6-2 男女共同参画立県とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 拠点施設における男女共同参画の推進</b>				
●「男女共同参画交流センター」を核として、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。	推進			
○「男女共同参画交流センター」利用者数（累計） ⑯ → ⑰ 200,000人				
<b>2 女性の政策・方針決定過程への参画の促進</b>				
●政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、県審議会委員等の女性の登用を引き続き進めます。	推進			
○県審議会等に占める女性の割合 ⑯ 25.0% → ⑰ 50%				
●県庁女性職員の県政運営への参画を推進します。				
○女性役付職員数 ⑯ 96人 → ⑰ 200人	推進			
<b>3 人材の育成</b>				
●専門家や起業家など様々な人材の育成を図るため、講座等を実施します。	実施			
○「フレアとくしま100講座」参加者数（累計） ⑯ → ⑰ 10,000人				
●農業経営における個人の地位及び役割を明確にします。				
○家族経営協定*締結数 ⑯ 587戸 → ⑰ 750戸	推進			
<b>4 普及・啓発の推進</b>				
●県民の理解と認識を深めるため、講演会やセミナーを開催するなど、普及・啓発を推進します。	推進			
○「フレアとくしま100講座」開催数（累計） ⑯ → ⑰ 400件				
<b>5 配偶者からの暴力対策の推進</b>				
●配偶者からの暴力の防止や被害者の救済と自立支援を図るために、関係機関等との連携強化や「配偶者暴力相談支援センター（DVセンター）機能」の充実などを行います。	推進			

## 主要事業実施工工程表（6-2 男女共同参画立県とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
6 女性が働きやすい「ワーク・ライフ・バランス」の展開 ●地域の企業や事業所の応援による子育て支援運動を推進するとともに、関西等で実施されている同種事業との相互利用ができるよう広域的な取り組みを進めます。 ○「Go! Go! くっつき隊応援し隊*」県内協賛店舗等数 ⑦ → ⑧ 800事業所				
●県内事業所による一般事業主行動計画の策定・届出を促進することにより、仕事と子育て等が両立するための環境整備を進めます。 ○一般事業主行動計画策定・届出件数(300人以下の事業所) ⑦ 22事業所 → ⑧ 150事業所	推進			
●仕事と家庭の両立ができる職場づくりなどに積極的な企業等を認証、表彰することにより、企業等における次世代育成の取り組みを促進します。 ○「はぐくみ支援企業」認証件数（累計） ⑦ → ⑧ 100事業所 ○「はぐくみ支援企業」表彰件数（累計） ⑦ → ⑧ 80事業所	推進			

## 主要事業実施工程表(6-4 障害者「自立と社会参加」のとくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<p>●障害者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労訓練施設の生産品の販路拡大などによる就労支援機能の強化により、施設利用者の工賃のアップを図り、自立支援を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設利用者の工賃(月額)           <p>⑪約14,000円→⑫約21,000円</p> </li> </ul>	推進			
<p>●障害者に対する地域生活や就労について、より一層の支援を図るため、地域共同作業所の指定障害福祉サービス事業者への移行*を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域共同作業所の指定事業者への移行件数(累計)           <p>⑪—→⑫30件</p> </li> </ul>	推進			
<p>●障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、障害者雇用を促進するための憲章を制定し、施策を総合的に展開していくことにより、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図るなど、障害者の職業的自立を支援します。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「障害者雇用促進憲章」の制定           <p>⑯制定(憲章)</p> </li> <li>○民間企業の障害者雇用率           <p>⑪1.41%→⑫法定雇用率以上</p> </li> </ul>	推進			
<b>4 高次脳機能障害者への支援</b>				
<p>●高次脳機能障害者に対する機能訓練や地域生活等に関する相談機能等の充実を図るため、関係者による支援ネットワークの構築を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○支援ネットワークの構築           <p>⑰構築</p> </li> </ul>	検討・準備			構築
<b>5 発達障害者への支援</b>				
<p>●発達障害者(児)の自立と社会参加の促進を図るため、「発達障害者支援センター」の充実強化をはじめとした支援体制や各種施策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「発達障害者支援センター」の相談件数(累計)           <p>⑪—→⑫2,000件</p> </li> </ul>	推進			

## 主要事業実施工程表(6-6 ユニバーサルデザインとくしまづくり)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H19	H20	H21	H22
<u>1 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」の推進</u>				
●「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」の普及・啓発及び適切な運用を図ることにより、地域に暮らすすべての人が暮らしやすいまちづくりを推進します。	○ユニバーサルデザイン表彰数(累計) ⑯ → ㉚ 30件	推進		
<u>2 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進</u>				
●「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進プラン」に基づくユニバーサルデザイン点検・評価を行い、公共施設の改善や公共事業1件1UDの取り組み等、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進します。	○ユニバーサルデザイン化着手都市公園数 ⑯ → ㉚ 6公園	推進		
<u>3 公共施設等の整備</u>				
●中山間地域の幅員狭小な道路において、待避所整備に加え、「対向車接近表示システム箇」を設置することにより通行の安全性、快適性を確保します。	○対向車接近表示システム箇設置箇所数 ⑯ → ㉚ 20箇所	推進		
●電線類の地中化や段差のない歩道等の整備を推進します。	○電線類を地中化した県管理道路の延長(再掲) ⑯ 7.0km → ㉚ 8.5km	推進		
○幅3m以上の歩道を必要とする県管理道路における歩道設置率 ⑯ 6.2% → ㉚ 7.3%				
●JR徳島駅周辺の重点整備地区(バリアフリー新法に基づく)において、特定道路となる県管理道路のバリアフリー化を推進します。	○県管理の特定道路のバリアフリー化率 ⑯ 15% → ㉚ 100%	推進		
●藍場町地下駐車場(第1駐車場)にエレベーター等を設置するとともに、郷土文化会館への雨よけつきの歩行路を整備し、利用者の利便性向上を図ります。	○藍場町地下駐車場のエレベーター数 ⑯ 1基 → ㉚ 2基	整備	供用	
●ユビキタス社会の実現に向け、あらゆる人が自立して「安全」に、「安心」して、「自由」に移動することが可能な社会基盤の調査・研究を進めます。		推進		

## 主要事業実施工程表（6-7 活力みなぎるとくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>4 活気あるむらづくり</b>				
●耕作放棄地の防止や活気ある農山漁村づくりに向けた地域ぐるみの共同活動や中山間地域の集落協定により、農村集落や農地・農業用水の保全を促進します。	歓迎			
○「中山間地域等直接支払制度*」に取り組んだ集落協定数 ⑪639協定→⑫670協定				
○農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組んだ活動組織数 ⑪—→⑫100組織				
●農山村地域において、生産基盤と生活環境を総合的に整備することで活力あるむらづくりを実施します。	推進			
○生産基盤と生活環境が一体的に整備された地区数（累計） ⑪87地区→⑫95地区				
●住民自らの発想・提案に基づいた事業を柔軟かつ迅速に実施し、農山漁村地域の創意工夫を反映し、地域支援機能の発揮を図ります。	推進			
○公募型メニューにより事業に取り組んだ実施主体数（累計） ⑪—→⑫80件				
<b>5 魅力ある地域づくりの推進</b>				
●市町村が地域住民と協働で実施する地域の個性を生かした魅力ある地域づくりを支援します。	創設・運用			
○地域創造モデル事業交付金制度 ⑯創設				
●「ふるさと納税制度」の導入を機に、県内外に「ふるさと徳島」の魅力を一層アピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。	推進			

## 主要事業実施工程表（7-1 “にぎわい”とくしま体制づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>3 観光立県とくしまづくり</b> ●徳島ならではの魅力を「観光とくしまブランド」として再構築し、情報発信を行うとともに、地域の魅力を活かした観光地づくりや、地域資源を活用した体験型観光の推進などに官民一体となって取り組むことで、県内外の交流が活発に行われる「観光立県とくしま」の実現を目指します。 ○観光入り込み客数 ⑦1,245万人→⑧1,500万人	推進			
<b>4 国際交流の推進</b> ●ドイツ・ニーダーザクセン州との友好提携を視野に入れ、文化、経済、スポーツ、教育などの各分野における積極的な交流と相互協力を推進し、交流人口の増加や地域の振興・活性化を図ります。	推進			友好提携
<b>5 文化立県とくしまの体制づくり</b> ●「徳島県文化振興基本方針」の推進を図ります。 ●国民文化祭で盛り上がった機運を継続させ、官民が連携して徳島らしい個性豊かな「あわ文化」を創造していく仕組みづくりをコーディネートします。	推進			
<b>6 スポーツの振興</b> ●「徳島県スポーツ振興基本計画」の着実な推進を図ります。また、スポーツに関する事務を再編成し、新たな組織体制のもと、県民をはじめ、各市町村、各スポーツ関係団体等の理解と協力を得て、「生涯スポーツ」「競技スポーツ」の振興、学校における体育・スポーツの充実を図るとともに、スポーツを活かした「にぎわいづくり」や「健康づくり」など各種施策とのより一層の連携強化を図ります。 ●「徳島県スポーツ振興審議会」を中心として、スポーツ振興のために必要な調査・審議を行います。 ●「とくしまスポーツ憲章」を制定し、全国大会等で優秀な成績をおさめた個人・団体を表彰・褒賞するなど、県民スポーツの振興を図ります。 ○「とくしまスポーツ憲章」の制定 ⑯制定	推進			
	制定	推進		

## 主要事業実施工程表（7-3 観光立県とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 「観光とくしまブランド」の確立</b>				
●多くの観光客に選ばれる徳島を目指して、「庶民遺産」、「自然一番」というブランドイメージを広くPRしていくとともに、マスメディアや県人会のネットワーク等を活用した広告宣伝を実施することにより、広く国内外に向けたイメージアップを図ります。	○観光入り込み客数 ⑯1,245万人→⑰1,500万人	○「徳島観光ファンクラブ」会員数（累計） ⑯3,418人→⑰6,000人	推進	
●「東洋のハリウッド」を目指して、公的関与のフィルムコミッショナ*を中心に、県内を舞台にしたテレビ、映画、CM等のロケ撮影の支援・誘致を推進します。	○ロケ支援件数（累計） ⑯88件→⑰200件		推進	
<b>2 「おもてなしの国とくしま」づくりの推進</b>				
●個人旅行へと変化している観光ニーズに対応するため、鉄道や路線バス、タクシー等を活用した着地型情報の充実を図ることにより、観光客の誘致促進につなげます。また、「東洋のベニス・水の都とくしま」など徳島ならではの観光資源を活用した取り組みを推進します。	○県内主要「阿波おどり」入り込み客数 ⑯148万人→⑰160万人	○「はな・はる・フェスタ」入り込み客数 ⑯20万人→⑰28万人	推進	
●阿波おどりの活性化を図るとともに、その魅力を国内外へ発信します。	○体験型教育旅行における協議会受入泊数（累計） ⑯—→⑰5,000泊	○グリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクター数（累計） ⑯16人→⑰35人	推進	
●本県の持つ豊かな自然や食材、個性ある伝統芸能、伝統技術などの地域資源を、体験などの様々な手法で観光資源として活用するほか、観光検定の実施など県民参加型の観光客誘致を推進します。	○「観光検定」の合格者数（累計） ⑯—→⑰300人		推進	
●西部圏域の豊かな地域資源を活用した観光客誘致を推進するため、市町等と連携し、観光案内人のスキルアップを図ります。			推進	

## 主要事業実施工程表（7-4 笑顔と活気あふれるとくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<p><u>1 多くの人が集まる大会・会議の開催</u></p> <p>●にぎわいを創出するため、他県から多くの人が集まる大会・会議を誘致・開催します。 《予定されている大会・会議》 (平成19年度) ○国民文化祭（来場者数700,000人） ○第20回全国なぎさシンポジウム in 徳島 (参加予定人数約700人)</p> <p>(平成20年度) ○地域ICT未来フェスタ (参加予定人数100,000人)</p>				推進
<p><u>2 大会・会議の誘致促進</u></p> <p>●多くの県外の人が集まる大会・会議を行う主催者に対して、開催経費や郷土芸能の招へい費等の支援を行うことで、その誘致を促進します。 ○コンベンション（四国大会以上）の参加者数（累計） ⑦76,000人→②500,000人</p>				推進
<p><u>3 交流拠点を活用したにぎわいづくり</u></p> <p>●「渦之道」、「あすたむらんど徳島」、「アスティとくしま」などの交流拠点の魅力を高めるとともに、交流拠点を活用したイベントの充実を図ります。</p>				推進
<p><u>4 國際交流による国際化・活性化の推進</u></p> <p>●ドイツ・ニーダーザクセン州との経済・文化・教育交流や、中国・広東省、ブラジル・サンパウロ州との文化交流などを通じ、地域の国際化・活性化を推進します。</p> <p>○ドイツ・ニーダーザクセン州との経済・文化交流等 (平成19年度) ・公式訪問団の派遣 ・阿波人形浄瑠璃の上演 ・合唱団の招へい（おどる国文祭）</p> <p>(平成20年度) ~~~ ・公式訪問団の受入 ~~~ ・産業技術総合見本市「ハノーバー・メッセ」への徳島ブースの出展</p> <p>○ドイツ・ニーダーザクセン州との友好提携 ②提携</p> <p>○中国・広東省との文化交流等 (人的交流の推進) ・国際交流員の受入</p> <p>(平成19年度) ・文化行政部門の職員の受入 ・公式訪問団の受入 ・広州芸術博物院所蔵書作品の文学書道館での展示、舞踊団の招へい（おどる国文祭）</p> <p>○ブラジル・サンパウロ州との文化交流等 (平成20年度) ~~~ ・公式訪問団の派遣</p>				推進

## 主要事業実施工程表（7-5 eーとくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>4 電子自治体の構築</b>				
●県と市町村が共同で、ICTを活用した行政手続のオンライン化や事務の効率化、迅速化を図る「電子自治体」を構築します。	推進			
○電子カルテシステムの導入・運用する県立病院数 ⑦2病院→⑧3病院				
○オンライン手続の利用促進 ⑨「オンライン利用促進計画」の策定				
○電子入札システムの運用 ⑩本格運用				
●共用データベースや認証・決裁基盤など、各システムが共通して利用するシステム共通基盤の整備を、順次進めます。	開発		一部導入	
●総務事務の発生源入力を可能とする総務事務システムを整備し、運用します。 ○「総務事務システム」の整備・運用 ⑪運用開始	開発		運用	
●工事や委託業務の成果品等の電子納品を推進し、業務の効率化を図ります。	委託業務 一部導入	委託業務 全面実施	工事 一部導入	推進
<b>5 次世代収納基盤システムの導入</b>				
●県税などの公金納付の利便性向上のため、コンビニ納付、電子納付、クレジット納付に段階的に対応可能な「次世代収納基盤システム」を導入します。 ○「自動車税のコンビニ収納」の整備 ⑫検討→⑬運用開始	整備		運用	

## 主要事業実施工程表（7-6 文化立県とくしまづくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 優れた芸術文化に触れる機会の充実</b>				
●「とくしまきらり芸術文化事業」等により、県民が身近に優れた芸術文化（舞台芸術）に触れ、学ぶ機会を充実します。	推進			
●児童・生徒が身近に芸術文化に触れる機会を充実します。 ○学校への芸術家等派遣回数（累計） ⑯20回→㉚200回	推進			
●博物館・近代美術館の常設展示や様々な企画展を通じて、広く県民に文化・芸術の感動や体験の場を提供します。 ○博物館・近代美術館入館者数（累計） ⑯248万人→㉚300万人	推進			
●鳥居龍蔵博士の顕彰のあり方を見直し、県民がその業績等に触れる機会を充実します。 ○鳥居龍蔵記念博物館（仮称）の開館 ㉚開館	検討	開設準備		開館
<b>2 あわ文化の創造・発信</b>				
●私たちが受け継いできた貴重な財産である阿波の文化を再認識し、新しいあわ文化を創造・発信するため、インターネット等のメディアを活用して「あわ文化」情報を県内外に発信します。 ○「あわ文化」情報の発信回数 ⑯以降毎年1回以上	推進			
●本県が全国に誇る伝統芸能の県外・海外公演を開催し、あわ文化の発信を行います。 ○伝統芸能県外・海外公演開催数（累計） ⑯6件→㉚60件	推進			
●文化振興にあたっての官民連携を推進します。 ○文化事業への協力企業数 ⑯—→㉚10社	推進			
●人形浄瑠璃の一層の振興を図るため、新たな演目の制作に取り組むとともに、伝統芸能を観光資源として活用した地域の活性化を図ります。また、保存・継承と後継者育成のための伝承活動を拡充します。 ○「阿波十郎兵衛屋敷」入館者数（累計） ⑯～㉚150,000人	推進			
●国民文化祭の成果を踏まえ、「あわ文化」の創造に向けて、県民の主体的な取り組みを促進する公募提案型事業や市町村との連携による演奏会などの事業を盛り込んだ、新たなスタイルの「県民文化祭」を開催します。 ○新たなスタイルの「県民文化祭」の開催 ㉚～開催	検討	開催		

## 主要事業実施工程表（7-7 とくしまスポーツ王国づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>1 スポーツによるにぎわいづくりの推進</b>				
●「徳島スポーツビレッジ」などのスポーツ施設や、自然環境を活用して、スポーツ大会や合宿の誘致を進めることで、スポーツを通じたにぎわいづくりを推進します。	推進			
○スポーツ大会、合宿の誘致件数 ⑦16件→⑧32件				
●市町村等と連携協力し、プロスポーツを活用したスタジアムのにぎわい創出や、本県を全国にPRする施策を展開します。	推進			
●県民のスポーツ振興や青少年の健全育成を図るとともに、本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」を開催し、新たなにぎわいづくりを実現します。	準備	開催		
○「とくしまマラソン」の開催 ⑨開催				
●南部圏域にある自然環境や人的資源を活用することにより、南部圏域をアウトドアスポーツのメッカにし、地域ブランド力の向上や交流人口の増加を図ります。	推進			
○アウトドアスポーツのインストラクター・ガイドを業とする個人・団体数 ⑩6団体→⑪10団体				
○アドベンチャーレースなどのアウトドアイベントの開催 ⑫開催				
<b>2 競技力向上対策の推進</b>				
●全国大会での躍進を目指すスポーツ表彰・褒賞制度を創設します。	創設	推進		
○「スポーツ表彰・褒賞制度」の創設 ⑬創設				
●競技スポーツの重点強化による成果志向型の選手強化を図り、競技力の向上を進めます。	推進			
○国民体育大会天皇杯順位 ⑭46位→⑮30位台				
●「競技力向上スポーツ指定校制度」により、有力選手を特定の公立高校へ集め、指導者の体制を整備するとともに、中学・高校の連携強化を進めるなど、競技力の基盤強化を図ります。	推進			
○中学・高校連携による競技力向上連携ゾーン数 ⑯1→⑰16ゾーン				

## 主要事業実施工程表（7-7 とくしまスポーツ王国づくり）

主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H19	H20	H21	H22
<b>3 生涯スポーツの推進</b>				
●「する」「見る」「支える」など多様なスポーツへの取り組みを促進するため、「とくしまスポーツSHOWデー」実行委員会による、誰もが楽しめるスポーツイベントなどへの助成や情報発信などを行います。 ○イベント等助成数 ⑯一→⑰20件	推進			
●市町村等が設立する「総合型地域スポーツクラブ」の育成を支援し、みんなが楽しめる生涯スポーツの普及を推進します。 ○総合型地域スポーツクラブの設立数 ⑯13クラブ→⑰26クラブ	推進			
<b>4 生涯スポーツの拠点づくり</b>				
●生涯スポーツの拠点づくりのため、県南等における運動公園の整備を推進します。 ○南部健康運動公園の整備 ⑯整備中→⑰テニスコートエリアの整備完了 ○橋港小勝・後戸地区の緑地整備（スポーツ・レクリエーション振興ゾーン） ⑯一→⑰整備中	推進			